

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社フジコー 上場取引所 東
 コード番号 3515 URL http://www.fujico-jp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野添 誉之
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務・経理・財務担当 (氏名)村田 義樹 (TEL)072(772)1101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,840	△2.8	△73	—	△15	—	△619	—
2018年3月期	9,097	1.9	340	93.0	404	48.7	285	58.9
(注) 包括利益	2019年3月期		△821百万円 (—%)		2018年3月期		452百万円 (71.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△665.09	—	△6.7	△0.1	△0.8
2018年3月期	306.29	—	3.0	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,745	8,875	69.6	9,526.36
2018年3月期	13,279	9,733	73.3	10,447.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,875百万円 2018年3月期 9,733百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18	△344	△62	1,859
2018年3月期	614	△384	△170	2,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	37	13.1	0.4
2019年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	60	△9.8	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		60.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	7.4	△35	—	△5	—	△30	—	△32.20
通期	9,300	5.2	100	—	160	—	100	—	107.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） FUJICO KOREA CO.,LTD.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,000,000株	2018年3月期	1,000,000株
2019年3月期	68,328株	2018年3月期	68,328株
2019年3月期	931,672株	2018年3月期	931,804株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,964	△2.5	△251	—	△153	—	△637	—
2018年3月期	8,166	0.7	39	—	116	△4.5	88	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△684.38	—
2018年3月期	94.51	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	11,858	71.1	8,436	71.1	8,436	71.1	9,055.11	
2018年3月期	12,459	74.6	9,293	74.6	9,293	74.6	9,974.63	

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,436百万円 2018年3月期 9,293百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。米中の貿易摩擦の影響もあって一部で景況感に陰りがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2018年5月には、韓国における営業活動、市場開拓と購買活動を本格的に行うため、ソウル連絡事務所を現地法人化してFUJICO KOREA CO., LTD. を設立し、2018年6月から販売活動を開始いたしました。また、2018年3月に設立したSANWA FELT VIETNAM CO., LTD. につきましては2018年11月から稼働いたしました。

一方、当社グループが保有する事業用資産のうち、当社石岡工場の自動車資材製造ラインや連結子会社のPT. FUJIKO INDONESIA等に減損の兆候が見られたため、将来キャッシュ・フローを検討した結果、固定資産の減損処理を行いました。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材や工業用フィルターの販売が減少したこともあり、売上高は8,840百万円（前連結会計年度比97.2%）となりました。損益面におきましては、売上高の減少の影響や材料費の増加により営業損失73百万円（前連結会計年度は営業利益340百万円）、経常損失15百万円（前連結会計年度は経常利益404百万円）となりました。また、減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、親会社株主に帰属する当期純損失619百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益285百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

環境・エネルギー資材

環境資材につきましては、販売先の在庫調整の影響もあり低調に推移しました。エネルギー資材につきましては、販売は好調に推移しました。その結果、売上高2,012百万円（前連結会計年度比98.6%）、セグメント利益76百万円（前連結会計年度比63.0%）となりました。

工業資材

工業資材につきましては、土木資材で導電性保護マットの販売を開始しましたが、東日本大震災の廃棄物中間処分場の工事進行の遅れの影響もあり軟調に推移しました。また、吸収体につきましては売上総利益率が大きく落ち込みました。その結果、売上高3,280百万円（前連結会計年度比96.7%）、セグメント利益520百万円（前連結会計年度比71.1%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材につきましては、販売は前連結会計年度に比べやや低調となりました。自動車資材につきましては、販売はほぼ横ばいとなりました。その結果、売上高3,067百万円（前連結会計年度比97.7%）、セグメント利益184百万円（前連結会計年度比72.1%）となりました。

その他

その他事業につきましては、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組みましたが、衣料資材、帽子帽材が大きく減少しました。その結果、売上高479百万円（前連結会計年度比91.7%）、セグメント損失12百万円（前連結会計年度はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて533百万円減少し、12,745百万円となりました。これは主に、現金及び預金が391百万円、投資有価証券が260百万円それぞれ減少し、商品及び製品が95百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加し、3,870百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が108百万円、買掛金が61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少し、8,875百万円となりました。これは主に、利益剰余金が656百万円、その他有価証券評価差額金が181百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は1,859百万円と前連結会計年度末に比べて411百万円（18.1%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、18百万円（前連結会計年度は614百万円増加）となりました。これは主に、減価償却費265百万円、税金等調整前当期純損失228百万円、たな卸資産の増加額214百万円、減損損失192百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、344百万円（前連結会計年度は384百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は62百万円（前連結会計年度は170百万円減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、リース債務の返済による支出50百万円等によるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは、326百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	69.3	71.0	71.9	73.3	69.6
時価ベースの自己資本比率	19.9	17.0	20.1	26.6	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,389.9	1,350.5	94.6	136.0	4,605.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	3.3	57.2	32.7	1.2

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、人手不足による労働力確保の問題や米中貿易摩擦の影響、消費税率のアップ等引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,300百万円（当連結会計年度比105.2%）、営業利益は100百万円（当連結会計年度は営業損失73百万円）、経常利益は160百万円（当連結会計年度は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失619百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,499	2,372,347
受取手形及び売掛金	2,306,620	2,223,483
電子記録債権	692,662	758,027
商品及び製品	1,066,433	1,161,709
仕掛品	287,996	362,344
原材料及び貯蔵品	468,421	510,666
その他	183,395	233,427
貸倒引当金	△57	△830
流動資産合計	7,768,971	7,621,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,133	3,286,514
減価償却累計額	△1,898,370	△1,983,632
建物及び構築物(純額)	1,313,762	1,302,882
機械装置及び運搬具	5,845,967	5,793,203
減価償却累計額	△5,515,134	△5,443,995
機械装置及び運搬具(純額)	330,833	349,208
土地	1,589,297	1,581,404
リース資産	270,517	280,416
減価償却累計額	△94,899	△124,666
リース資産(純額)	175,617	155,749
建設仮勘定	22,926	8,711
その他	202,482	220,697
減価償却累計額	△185,172	△184,044
その他(純額)	17,309	36,652
有形固定資産合計	3,449,747	3,434,608
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	62,532
ソフトウェア仮勘定	19,600	11,232
リース資産	13,041	6,031
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	91,812	84,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,780	1,415,792
繰延税金資産	175,163	37,765
その他	123,850	159,688
貸倒引当金	△6,806	△8,209
投資その他の資産合計	1,968,988	1,605,037
固定資産合計	5,510,549	5,124,425
資産合計	13,279,520	12,745,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,370	531,674
電子記録債務	748,510	757,391
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,900	271,400
リース債務	44,150	107,975
未払費用	104,692	112,917
未払法人税等	68,425	46,478
賞与引当金	177,922	167,720
その他	157,406	243,544
流動負債合計	2,200,377	2,689,102
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	307,300	135,900
リース債務	154,434	100,086
繰延税金負債	—	108,352
退職給付に係る負債	660,477	700,828
その他	123,211	135,891
固定負債合計	1,345,423	1,181,057
負債合計	3,545,801	3,870,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	6,116,082	5,459,172
自己株式	△223,243	△223,243
株主資本合計	9,208,951	8,552,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,693	270,881
為替換算調整勘定	112,454	89,655
退職給付に係る調整累計額	△40,379	△37,139
その他の包括利益累計額合計	524,767	323,397
純資産合計	9,733,719	8,875,440
負債純資産合計	13,279,520	12,745,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,097,588	8,840,768
売上原価	6,887,922	6,957,535
売上総利益	2,209,665	1,883,232
販売費及び一般管理費	1,869,210	1,956,296
営業利益又は営業損失(△)	340,455	△73,064
営業外収益		
受取利息	7,174	9,921
受取配当金	22,495	24,756
不動産賃貸料	82,044	82,406
その他	14,801	21,658
営業外収益合計	126,515	138,743
営業外費用		
支払利息	18,702	15,067
売上割引	9,609	8,829
不動産賃貸原価	8,089	7,990
為替差損	25,089	37,317
事故被害損失	—	9,345
その他	1,119	2,279
営業外費用合計	62,611	80,829
経常利益又は経常損失(△)	404,359	△15,150
特別利益		
受取保険金	—	3,033
特別利益合計	—	3,033
特別損失		
固定資産除却損	4,315	912
減損損失	—	192,355
災害による損失	—	23,263
特別損失合計	4,315	216,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400,043	△228,647
法人税、住民税及び事業税	96,254	70,505
法人税等調整額	18,386	320,489
法人税等合計	114,641	390,994
当期純利益又は当期純損失(△)	285,402	△619,642
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	285,402	△619,642

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,402	△619,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,212	△181,811
為替換算調整勘定	△32,582	△22,798
退職給付に係る調整額	14,401	3,240
その他の包括利益合計	167,031	△201,369
包括利益	452,433	△821,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,433	△821,012
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	△222,392	8,961,676
当期変動額					
剰余金の配当			△37,275		△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			285,402		285,402
自己株式の取得				△851	△851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,126	△851	247,275
当期末残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	△223,243	9,208,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,480	145,036	△54,780	357,735	9,319,412
当期変動額					
剰余金の配当					△37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					285,402
自己株式の取得					△851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,212	△32,582	14,401	167,031	167,031
当期変動額合計	185,212	△32,582	14,401	167,031	414,306
当期末残高	452,693	112,454	△40,379	524,767	9,733,719

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	△223,243	9,208,951
当期変動額					
剰余金の配当			△37,266		△37,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△619,642		△619,642
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△656,909	—	△656,909
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,459,172	△223,243	8,552,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,693	112,454	△40,379	524,767	9,733,719
当期変動額					
剰余金の配当					△37,266
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△619,642
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,811	△22,798	3,240	△201,369	△201,369
当期変動額合計	△181,811	△22,798	3,240	△201,369	△858,279
当期末残高	270,881	89,655	△37,139	323,397	8,875,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400,043	△228,647
減価償却費	262,815	265,097
減損損失	—	192,355
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	72,369	48,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,102	2,223
受取利息及び受取配当金	△29,669	△34,678
受取保険金	—	△3,033
支払利息	18,702	15,067
事故被害損失	—	9,345
固定資産除却損	4,315	912
災害損失	—	23,263
売上債権の増減額(△は増加)	76,981	13,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,360	△214,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,711	73,551
長期前払費用の増減額(△は増加)	16,061	△20,749
その他	△54,605	△45,143
小計	725,840	97,047
利息及び配当金の受取額	30,028	35,775
保険金の受取額	—	3,033
利息の支払額	△18,807	△15,281
法人税等の還付額	—	1,931
法人税等の支払額	△122,298	△93,973
災害損失の支払額	—	△9,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,761	18,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△496,400	△515,100
定期預金の払戻による収入	492,000	492,000
有形固定資産の取得による支出	△136,407	△291,592
無形固定資産の取得による支出	△38,335	△30,434
投資有価証券の取得による支出	△205,040	—
貸付けによる支出	△2,410	—
貸付金の回収による収入	1,780	269
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,812	△344,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△93,140	△78,900
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,805
リース債務の返済による支出	△42,696	△50,695
自己株式の取得による支出	△851	—
配当金の支払額	△33,684	△37,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,371	△62,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,650	△23,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,926	△411,852
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,572	2,271,499
現金及び現金同等物の期末残高	2,271,499	1,859,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント利益	121,357	732,129	256,212	1,109,698	6,432	1,116,131
セグメント資産	528,142	4,260,910	2,386,061	7,175,113	302,164	7,477,278
その他の項目						
減価償却費	56,059	100,190	69,328	225,578	9,618	235,197
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,012,815	3,280,665	3,067,815	8,361,296	479,471	8,840,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,012,815	3,280,665	3,067,815	8,361,296	479,471	8,840,768
セグメント利益	76,502	520,602	184,607	781,712	△12,186	769,525
セグメント資産	720,368	4,318,655	2,783,636	7,822,661	221,337	8,043,999
その他の項目						
減価償却費	48,341	119,245	76,983	244,570	10,262	254,832
減損損失	10,103	40,045	128,948	179,097	13,258	192,355

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,447.58円	9,526.36円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	306.29円	△665.09円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	285,402	△619,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	285,402	△619,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2019年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 前 原 豊 輝

新任取締役候補

取締役 清 水 修

(注) 清水修氏は、社外取締役候補者であります。

退任予定取締役

現 常務取締役 西 脇 敬

新任監査役候補

監査役 武 村 博 善

(注) 武村博善氏は、社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

現 監査役 調 俊 彦

(注) 調俊彦氏は、社外監査役であります。